

2024年度 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2024年度決算

概 要（2025年4月30日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

1. 連結決算の概要

【2024年度決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の低下等により、燃料費等調整額が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・当期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	68,103	69,183	△ 1,079	98.4
営業損益	2,344	2,788	△ 444	84.1
経常損益	2,544	4,255	△ 1,710	59.8
特別損益	△ 557	△ 1,231	+ 674	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,612	2,678	△ 1,065	60.2

(参考) 収支諸元表

3

販売電力量

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,286	2,287	△ 1	99.9
小売販売電力量 ※1	1,872	1,962	△ 90	95.4
卸販売電力量 ※2	414	325	+ 89	127.4

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,675	2,635	+ 40	101.5

為替/CIF

	2024年度	2023年度	増減
為替レート(インターバンク)	152.6 円/ドル	144.6 円/ドル	+ 8.0 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	82.4 ドル/バレル ※3	86.0 ドル/バレル	△ 3.6 ドル/バレル

※3 2024年度の原油価格は2025年4月17日公表の速報値

TEPCO

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

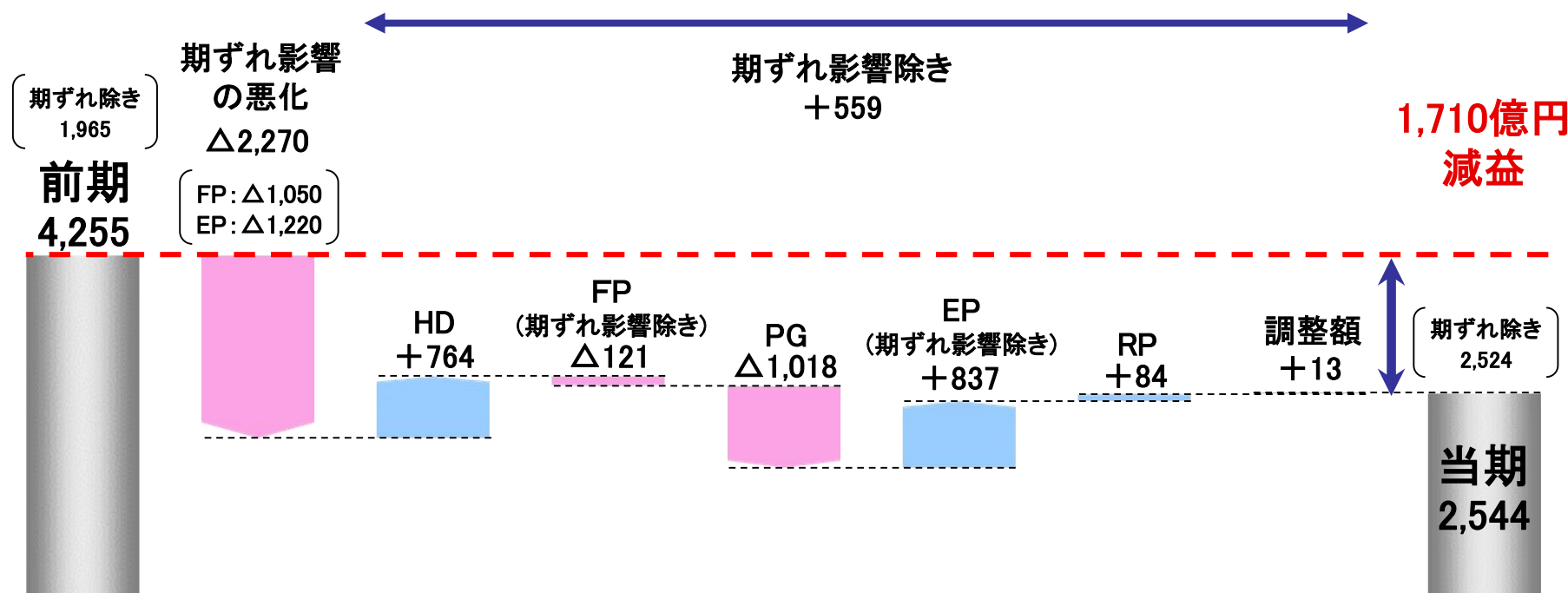
	2024年度	2023年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	68,103	69,183	△ 1,079	98.4
東京電力ホールディングス (HD)	7,962	7,085	+ 876	112.4
東京電力フュエル＆パワー (FP)	37	38	△ 1	97.2
東京電力パワーグリッド (PG)	23,452	22,050	+ 1,401	106.4
東京電力エナジーパートナー (EP)	55,598	57,443	△ 1,844	96.8
東京電力リニューアブルパワー (RP)	2,121	1,581	+ 540	134.2
調整額	△ 21,068	△ 19,016	△ 2,052	—
経常損益	2,544	4,255	△ 1,710	59.8
期ずれ影響	20	2,290	△ 2,270	0.9
期ずれ影響除き	2,524	1,965	+ 559	128.5
東京電力ホールディングス (HD)	△ 507	△ 1,271	+ 764	—
東京電力フュエル＆パワー (FP)	577	1,749	△ 1,171	33.0
期ずれ影響	200	1,250	△ 1,050	16.0
期ずれ影響除き	377	499	△ 121	75.6
東京電力パワーグリッド (PG)	549	1,567	△ 1,018	35.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	2,879	3,261	△ 382	88.3
期ずれ影響	△ 180	1,040	△ 1,220	—
期ずれ影響除き	3,059	2,221	+ 837	137.7
東京電力リニューアブルパワー (RP)	536	451	+ 84	118.8
調整額	△ 1,490	△ 1,503	+ 13	—

3. セグメント別のポイント

- HD: 特別負担金の減少などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- PG: 需給調整に係る費用や修繕費の増加などにより**減益**
- EP: 期ずれ影響の悪化などにより**減益**
- RP: 修繕費が増加した一方、卸電力販売の増加などにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



4. 連結特別損益

6

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	比 較
特別利益	873	1,389	△ 515
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	※1 873	1,389	△ 515
特別損失	1,430	2,620	△ 1,190
原子力損害賠償費	※2 803	1,511	△ 707
災害特別損失	※3 626	1,109	△ 482
特別損益	△ 557	△ 1,231	+ 674

※1 2025年3月3日に資金援助額変更申請

※2 ALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

※3 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用の見積額の増加

5. 連結財政状態

7

- 総資産残高は、関係会社長期投資の増加などにより 3,915億円増加
- 負債残高は、有利子負債の増加などにより 1,434億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより 2,481億円増加
- 自己資本比率は、1.0ポイント好転

2024年3月末 BS

資産 14兆5,954億円	負債 11兆574億円	負債の増 +1,434億円 (・有利子負債 +2,091億円 ・未払費用 △1,537億円 ・買掛金 +960億円) 純資産の増 +2,481億円 (・親会社株主に帰属する 当期純利益 +1,612億円 ・その他の包括利益累計額 +867億円) 1.0ポイント好転
自己資本比率 24.1%	純資産 3兆5,380億円	

2025年3月末 BS

資産 14兆9,869億円	負債 11兆2,008億円
資産の増 +3,915億円 (・投資その他の資産 +2,505億円 ・固定資産仮勘定 +1,644億円)	純資産 3兆7,861億円
自己資本比率 25.1%	

【配当】

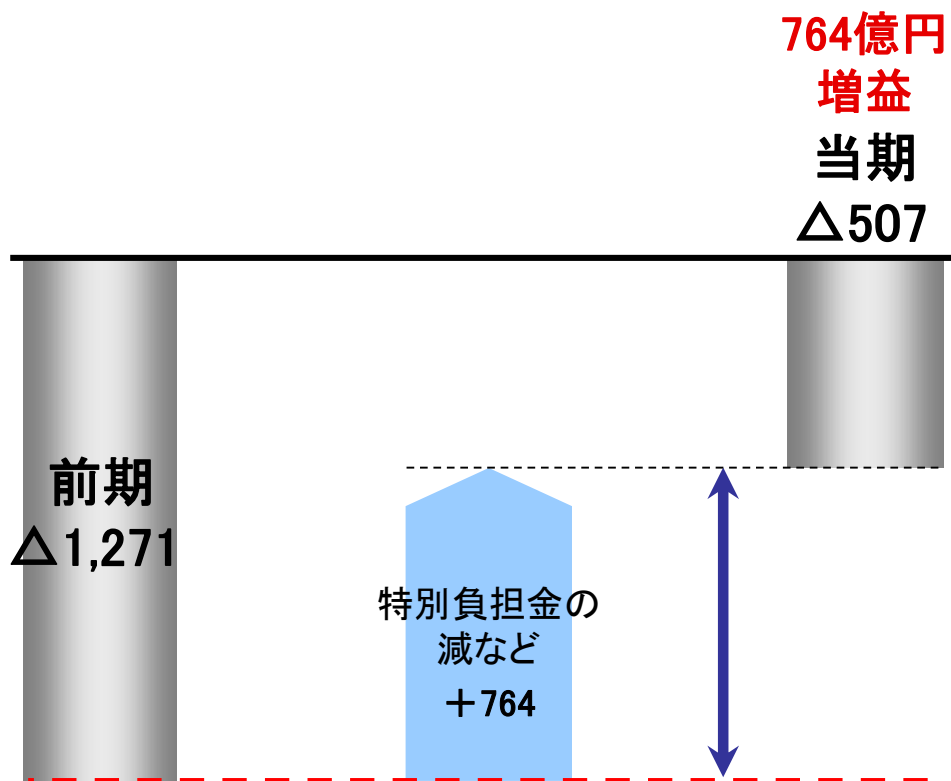
- 2024年度の期末配当は無配
- 2025年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

【2025年度業績予想】

- 未定

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。費用は、主に原子力発電設備の修繕費や減価償却費、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への一般負担金、特別負担金など。

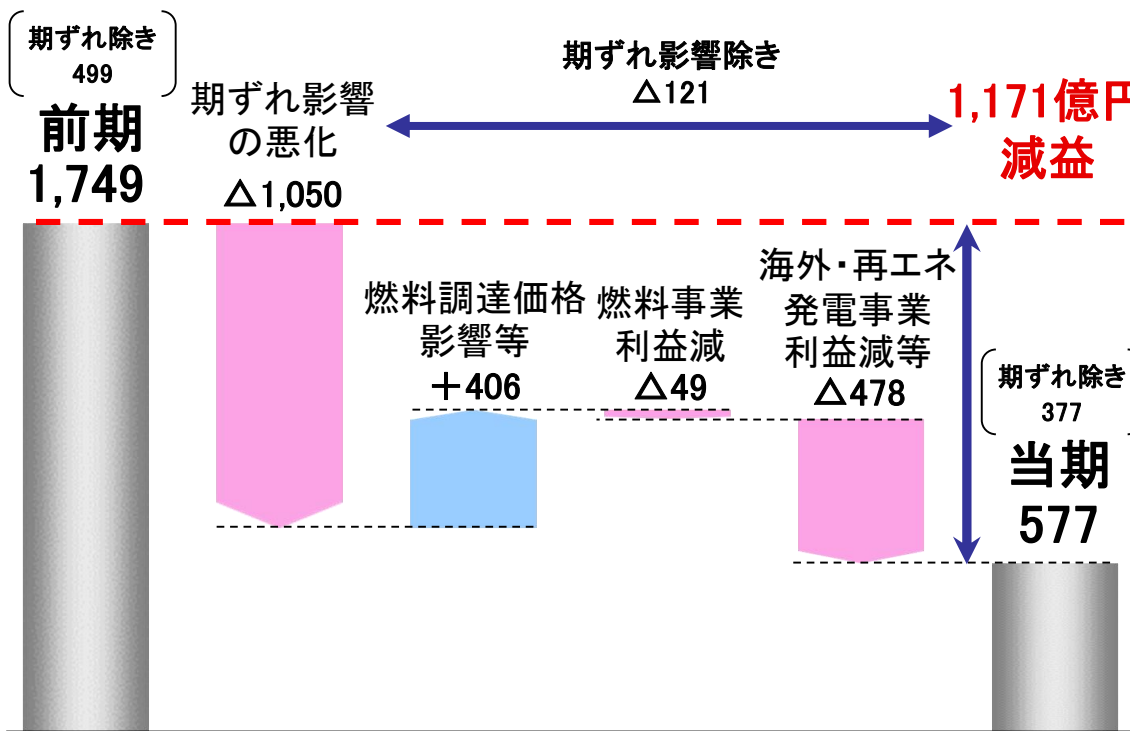
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	1,516	1,424	+ 91
4-9月	1,388	1,155	+ 232
4-12月	1,312	644	+ 667
4-3月	Δ 507	Δ 1,271	+ 764

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

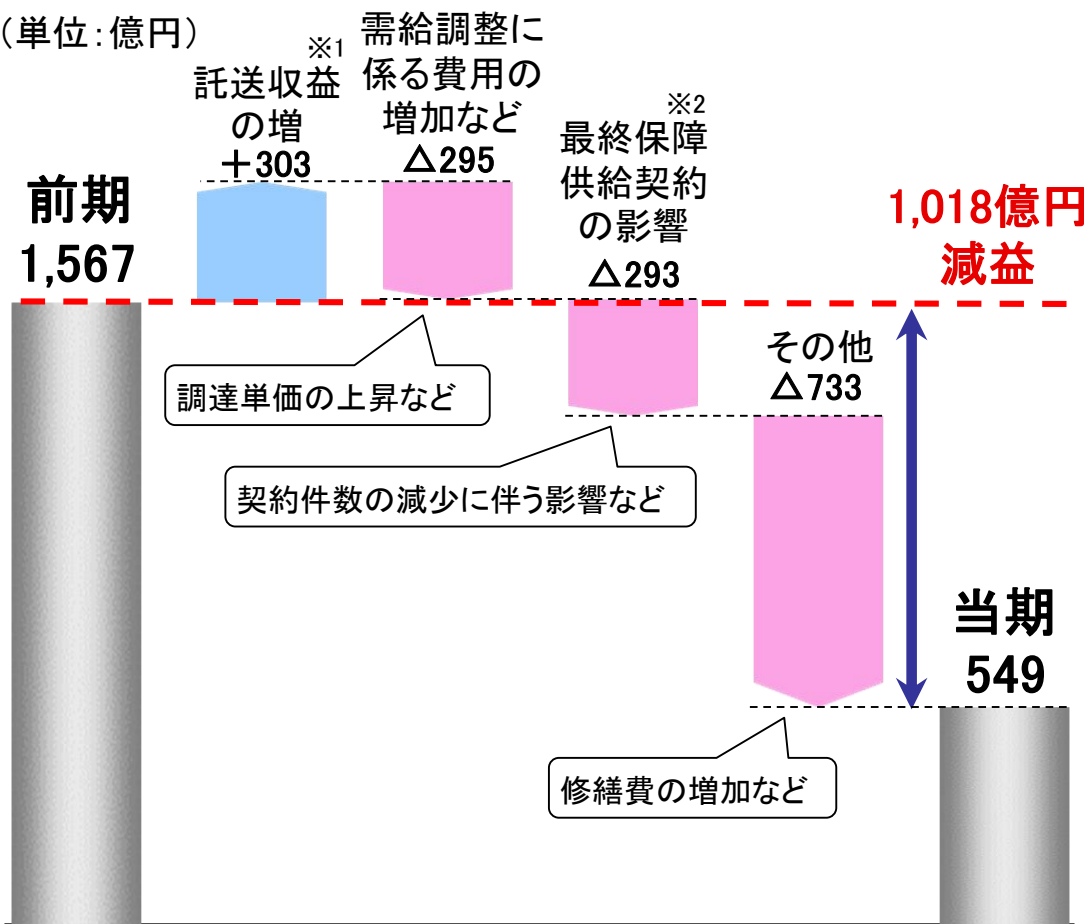
	2024年度	2023年度	増減
4-6月	+ 100	+ 780	$\Delta 680$
4-9月	+ 80	+ 1,080	$\Delta 1,000$
4-12月	+ 160	+ 1,090	$\Delta 930$
4-3月	+ 200	+ 1,250	$\Delta 1,050$

経常損益

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	387	836	$\Delta 448$
4-9月	529	1,342	$\Delta 812$
4-12月	507	1,516	$\Delta 1,009$
4-3月	577	1,749	$\Delta 1,171$

経常損益

(単位: 億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 最終保障供給契約における販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
4-3月	2,675	2,635	+ 40

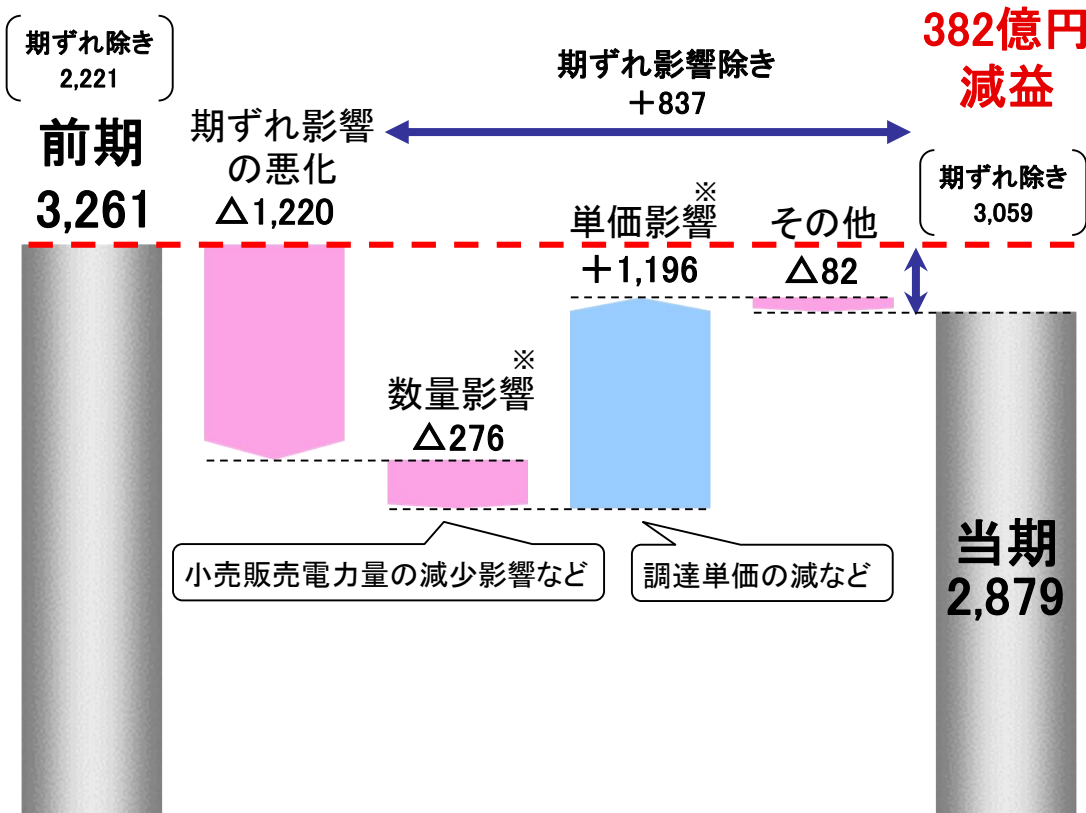
経常損益

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	117	489	△ 371
4-9月	813	1,449	△ 636
4-12月	1,042	1,840	△ 797
4-3月	549	1,567	△ 1,018

経常損益

(単位:億円)



※ 販売影響と調達影響の差引を示している

収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。
費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2024年度	2023年度	増減
電灯	601	586	+ 15
電力	1,263	1,348	Δ 85
合計	1,864	1,934	Δ 70

競争要因 $\Delta 85$ 、気温影響 $+13$ 、その他 $+2$

期ずれ影響

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	Δ 10	+ 590	Δ 600
4-9月	Δ 390	+ 600	Δ 990
4-12月	Δ 280	+ 570	Δ 850
4-3月	Δ 180	+ 1,040	Δ 1,220

ガス件数(EP単体)

2025年3月末	2024年3月末
約148万件	約144万件

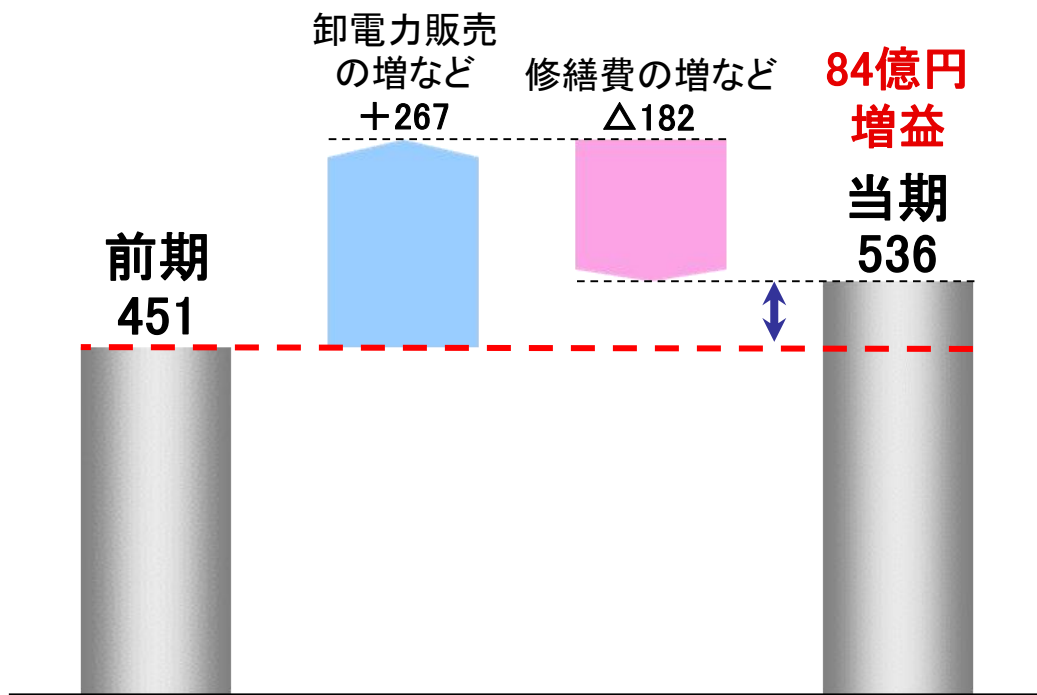
経常損益

(単位:億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	214	828	Δ 614
4-9月	796	1,931	Δ 1,135
4-12月	1,546	2,228	Δ 681
4-3月	2,879	3,261	Δ 382

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2024年度	2023年度	増減
4-3月	98.1	90.3	+ 7.8

経常損益

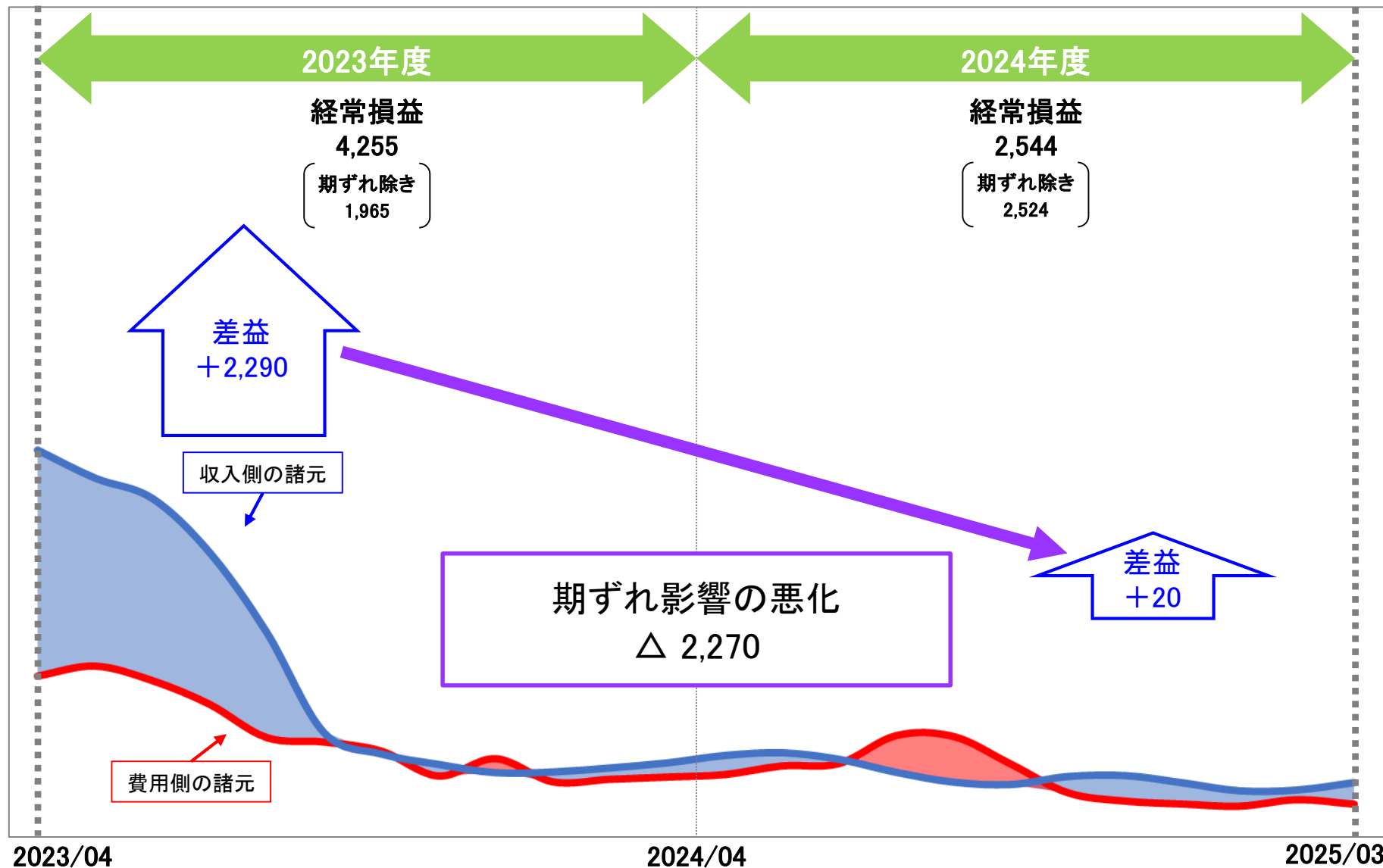
(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	増減
4-6月	201	221	$\Delta 20$
4-9月	403	394	+ 8
4-12月	515	437	+ 77
4-3月	536	451	+ 84

(参考) 期ずれ影響のイメージ

14

(単位: 億円)



TEPCO

(参考) 2024年度業績予想比較

15

(単位: 億円)

	2024年度 (実績)	2024年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	68,103	67,930	+ 173	100.3
営業損益	2,344	2,170	+ 174	108.0
経常損益	2,544	2,490	+ 54	102.2
特別損益	△ 557	△ 500	△ 57	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,612	1,720	△ 108	93.7

(単位: 億kWh)

	2024年度 (実績)	2024年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,286	2,291	△ 5	99.8
小売販売電力量 ※1	1,872	1,870	+ 2	100.1
卸販売電力量 ※2	414	421	△ 7	98.4

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※2 EPとPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

TEPCO

(参考) 2024年度業績予想比較(収支諸元表)

16

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2024年度 (実績)	2024年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	2,675	2,663	+ 12	100.5

為替/CIF

	2024年度 (実績)	2024年度 (予想)	増減
為替レート(インターバンク)	152.6 円/ドル	153 円/ドル程度	△ 0.4 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	82.4 ドル/バーレル ※	82 ドル/バーレル程度	+ 0.4 ドル/バーレル程度

※ 2024年度(実績)の原油価格は2025年4月17日公表の速報値

(参考) 2024年度業績予想比較(セグメント別の概要)

17

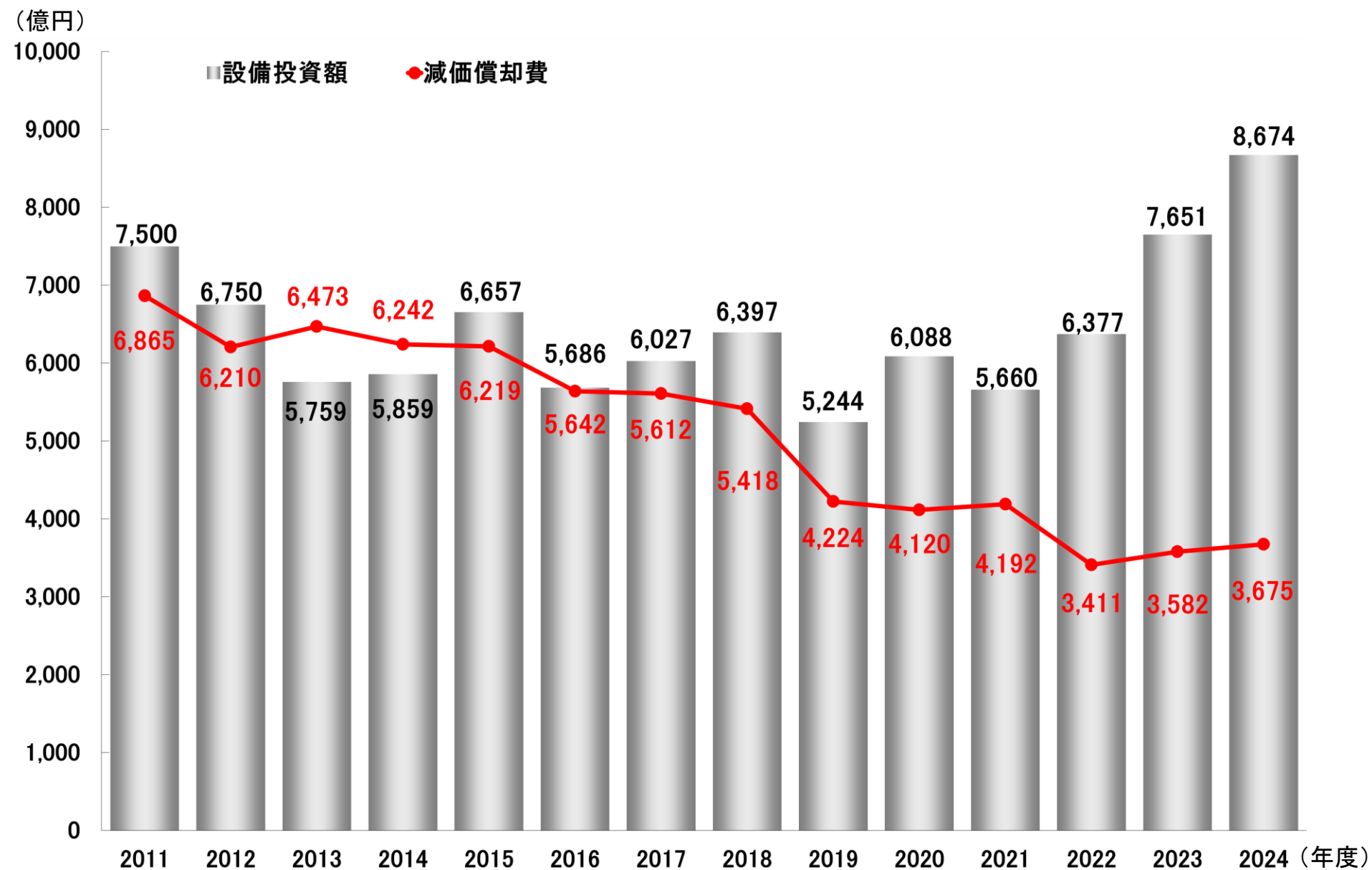
(単位: 億円)

	2024年度 (実績)	2024年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高	68,103	67,930	+ 173	100.3
東京電力ホールディングス (HD)	7,962	7,910	+ 52	100.7
東京電力フュエル&パワー (FP)	37	40	△ 3	92.5
東京電力パワーグリッド (PG)	23,452	23,180	+ 272	101.2
東京電力エナジーパートナー (EP)	55,598	55,380	+ 218	100.4
東京電力リニューアブルパワー (RP)	2,121	2,100	+ 21	101.0
調 整 額	△ 21,068	△ 20,680	△ 388	—
経 常 損 益	2,544	2,490	+ 54	102.2
期ずれ影響	20	△ 50	+ 70	—
期ずれ影響除き	2,524	2,540	△ 16	99.4
東京電力ホールディングス (HD)	△ 507	△ 190	△ 317	—
東京電力フュエル&パワー (FP)	577	670	△ 93	86.1
期ずれ影響	200	250	△ 50	80.0
期ずれ影響除き	377	420	△ 43	89.8
東京電力パワーグリッド (PG)	549	490	+ 59	112.0
東京電力エナジーパートナー (EP)	2,879	2,460	+ 419	117.0
期ずれ影響	△ 180	△ 300	+ 120	—
期ずれ影響除き	3,059	2,760	+ 299	110.8
東京電力リニューアブルパワー (RP)	536	510	+ 26	105.1
調 整 額	△ 1,490	△ 1,450	△ 40	—

TEPCO

(参考) 設備投資額、減価償却費推移

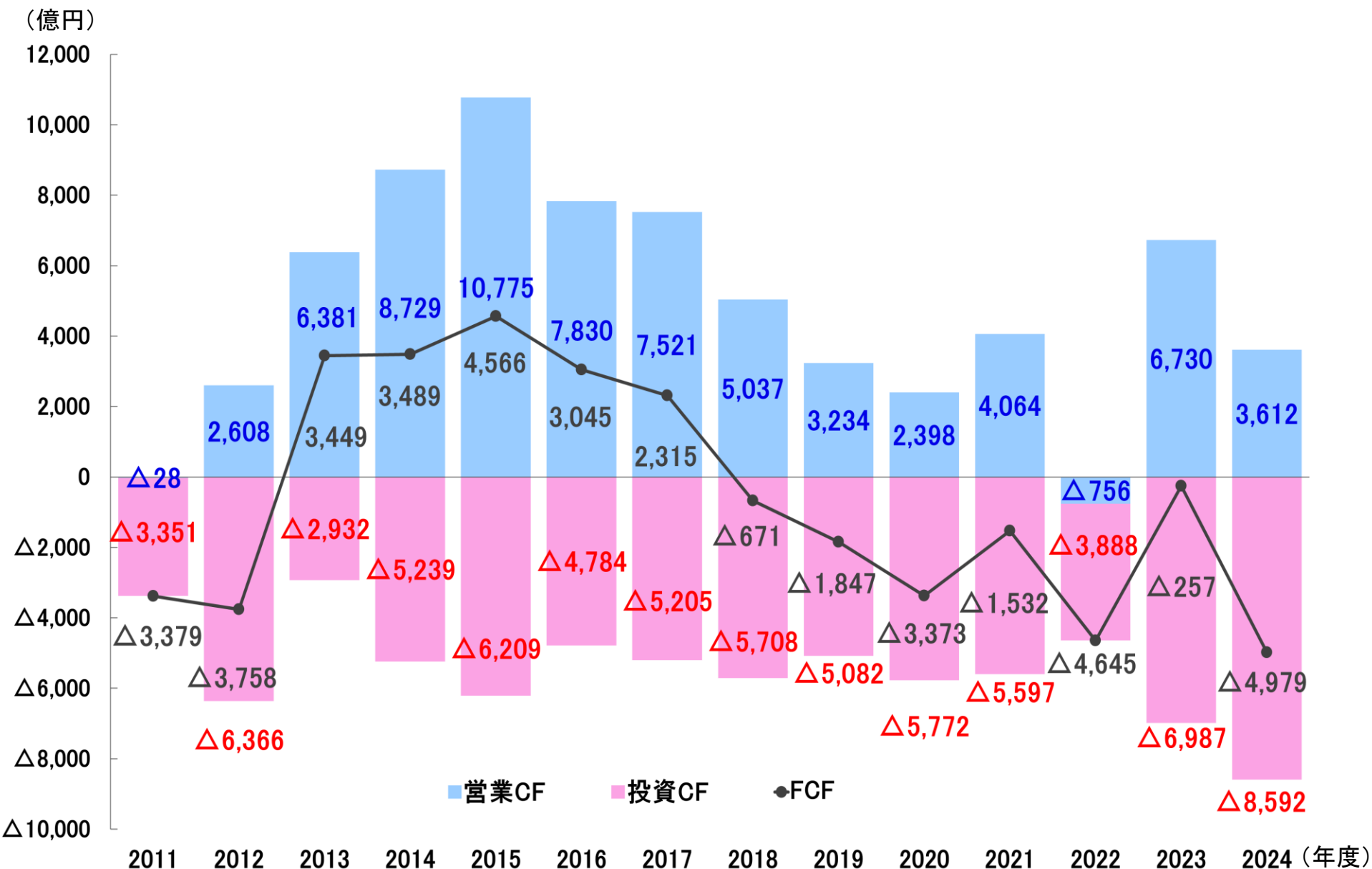
18



TEPCO

(参考) FCF推移

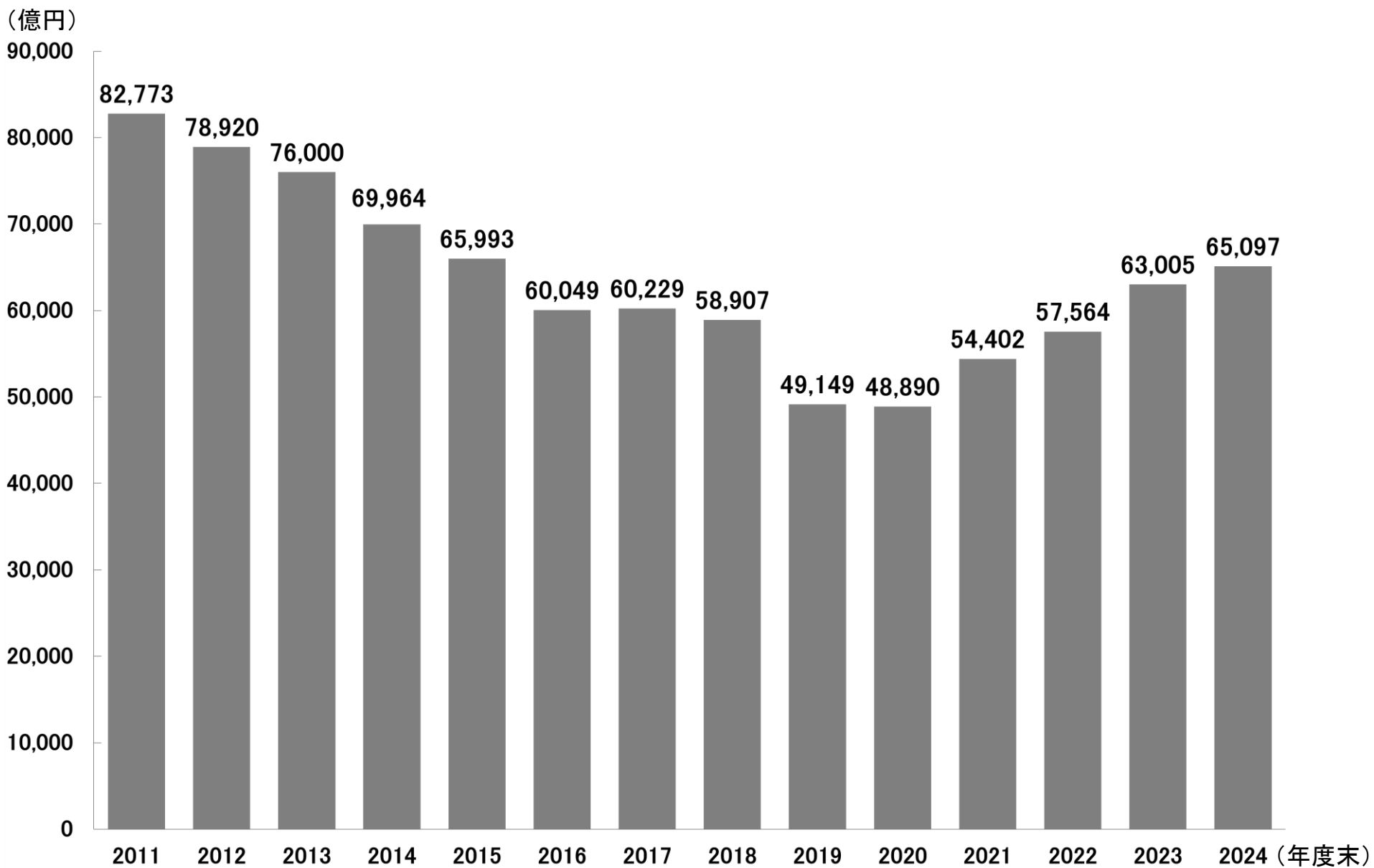
19



TEPCO

(参考) 有利子負債残高推移

20



※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は連結の実績

TEPCO

補足資料

決算詳細データ

連結損益計算書	24
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	25
連結貸借対照表	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
連結キャッシュ・フローの概要	28
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	29
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	30
ガス供給事業	31
公募債償還スケジュール	32

柏崎刈羽原子力発電所の現状

柏崎刈羽原子力発電所における安全対策工事の進捗状況等	34
6号機における主要な安全対策工事の進捗状況等	35
地域の皆さまとのコミュニケーション	36
特定重大事故等対処施設の工事工程等	37

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	39
2号機燃料デブリの試験的取り出しについて	40
ALPS処理水の放出実績と放出計画	41
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	42
原子力損害賠償支払額および要賠償額の推移	43
(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像	44
(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況	45

企業価値向上に向けた取り組み

東電PGエリアにおける将来の電力需要想定	47
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	48
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	49
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み③	50
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	51

2024年度決算 決算詳細データ

(単位:億円)

				2024年度	2023年度	比較	
						増減	比率(%)
売	上	高		68,103	69,183	△ 1,079	98.4
営	業	費	用	65,759	66,395	△ 635	99.0
営	業	損	益	2,344	2,788	△ 444	84.1
営	業	外	収 益	1,322	2,311	△ 989	57.2
持	分	法	投 資 利 益	1,002	2,021	△ 1,019	49.6
営	業	外	費 用	1,122	845	277	132.8
経	常	損	益	2,544	4,255	△ 1,710	59.8
特	別	利	益	873	1,389	△ 515	—
特	別	損	失	1,430	2,620	△ 1,190	—
法	人	税	等	368	327	41	112.7
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る	当 期 純 損 益			5	17	△ 11	32.3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る	当 期 純 損 益			1,612	2,678	△ 1,065	60.2

(単位: 億円)

内訳

2010年度～
2023年度

2024年度

累計

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 82,000	873	※2 82,873
--------------------------	-----------	-----	-----------

※1 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金(52,179億円)を控除した後の金額

※2 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金、除染等費用に対応する資金交付金等(53,097億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	24,892	△ 8	24,883
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	35,364	785	36,150
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	74,042	920	74,963
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 50,290	△ 894	△ 51,184
合 計	82,120	803	82,923

連結貸借対照表

26

(単位: 億円)

		2025年3月末	2024年3月末	比較	
				増減	比率(%)
総	資 産	149,869	145,954	3,915	102.7
固	定 資 産	125,233	119,725	5,508	104.6
流	動 資 産	24,635	26,229	△1,593	93.9
負	債	112,008	110,574	1,434	101.3
固	定 負 債	64,593	63,864	729	101.1
流	動 負 債	47,414	46,710	704	101.5
純	資 産	37,861	35,380	2,481	107.0
株	主 資 本	34,188	32,576	1,612	105.0
その他の包括利益累計額		3,403	2,536	867	134.2
非支配株主持分		269	267	1	100.5

<有利子負債残高>

(単位: 億円)

	2025年3月末	2024年3月末	増 減
社 債	35,350	35,496	△146
長期借入金	818	947	△128
短期借入金	28,678	26,362	2,316
C P	250	200	50
合 計	65,097	63,005	2,091

<参考>

	2024年度	2023年度	増 減
ROA(%)	1.6	2.0	△0.4
ROE(%)	4.4	8.1	△3.7
EPS(円)	100.67	167.18	△66.51

(注)ROA: 営業損益/平均総資産

ROE: 親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

連結キャッシュ・フロー計算書

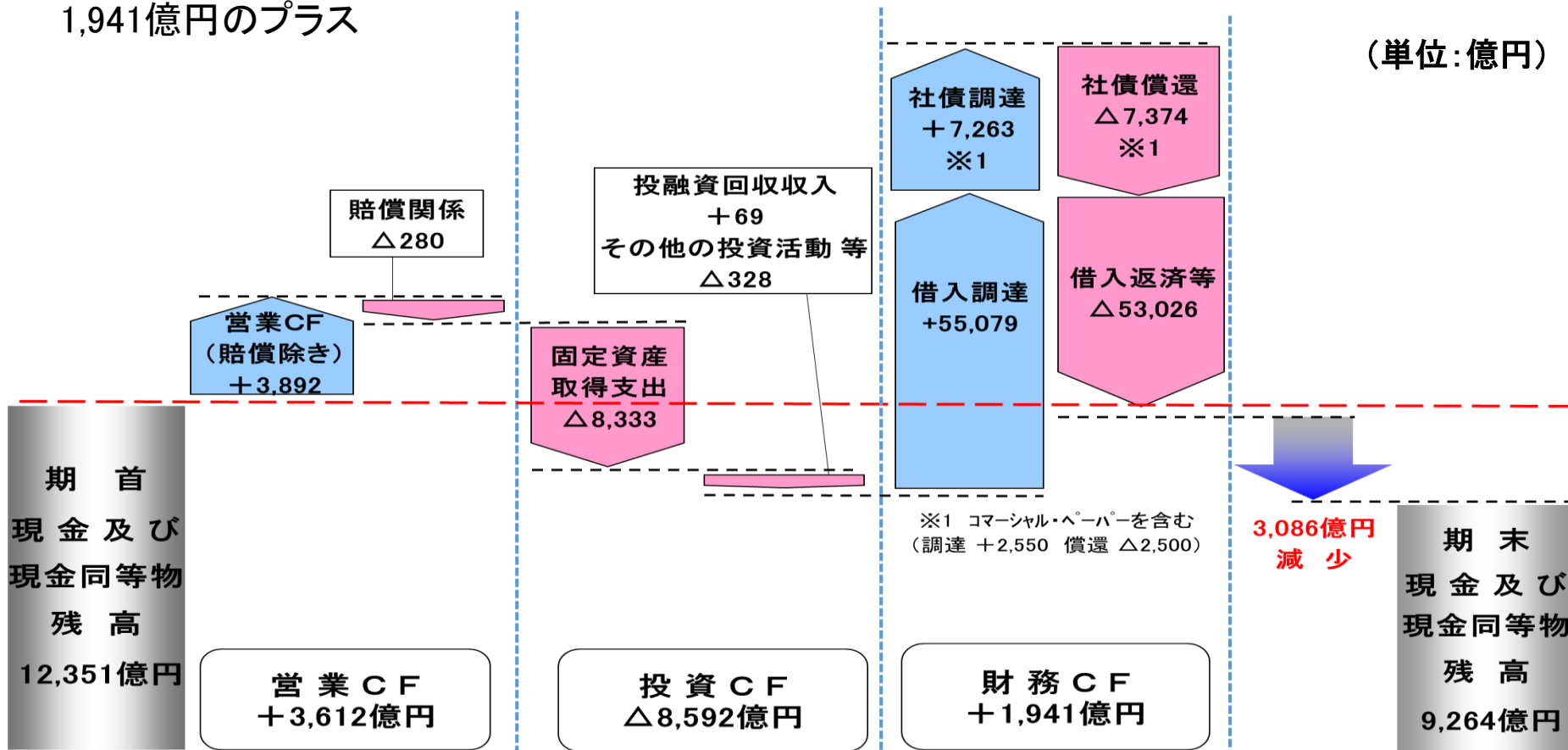
27

(単位: 億円)

	2024年度	2023年度	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612	6,730	△3,117
税金等調整前当期純利益(純損失)	1,987	3,023	△1,036
減価償却費	3,675	3,582	93
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△390	△353	△36
支払利息	696	579	116
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△873	△1,389	515
原子力損害賠償費	803	1,511	△707
売上債権の増減額(△は増加)	△304	788	△1,092
仕入債務の増減額(△は減少)	961	△1,869	2,831
利息の支払額	△675	△563	△111
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△214	△204	△10
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	2,637	5,563	△2,926
原子力損害賠償金の支払額	△2,917	△5,422	2,505
その他合計	△1,773	1,484	△3,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,592	△6,987	△1,604
固定資産の取得による支出	△8,333	△7,048	△1,284
その他合計	△258	60	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	5,414	△3,473
社債の発行による収入	4,713	6,626	△1,912
社債の償還による支出	△4,874	△5,138	263
長期借入れによる収入	153	8	144
長期借入金の返済による支出	△281	△571	289
短期借入れによる収入	54,926	57,061	△2,135
短期借入金の返済による支出	△52,610	△52,531	△79
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,550	900	1,650
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,500	△920	△1,580
その他合計	△134	△21	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	20	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,021	5,177	△8,198
現金及び現金同等物の期首残高	12,351	7,173	5,177
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65	-	△65
現金及び現金同等物の期末残高	9,264	12,351	△3,086

- ✓ 当期末の現金及び現金同等物は、3,086億円減少の9,264億円
 - ・営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、3,612億円のプラス
 - ・投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、8,592億円のマイナス
 - ・財務CFは、社債・借入金の調達が社債の償還・借入金の返済を上回ったことなどにより、1,941億円のプラス

(単位:億円)



※賠償金
311億円を含む

※賠償金
31億円を含む

主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

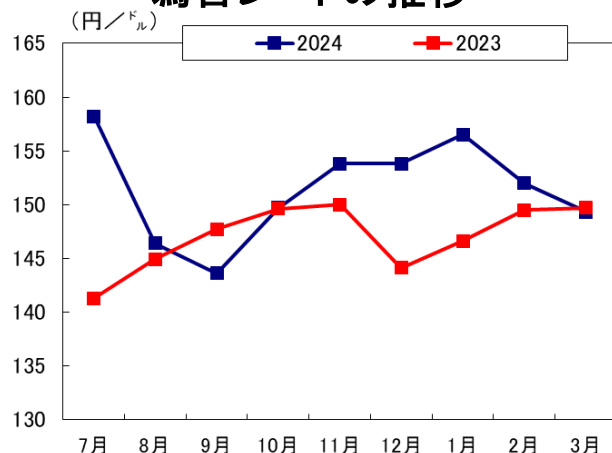
29

主要諸元（実績）

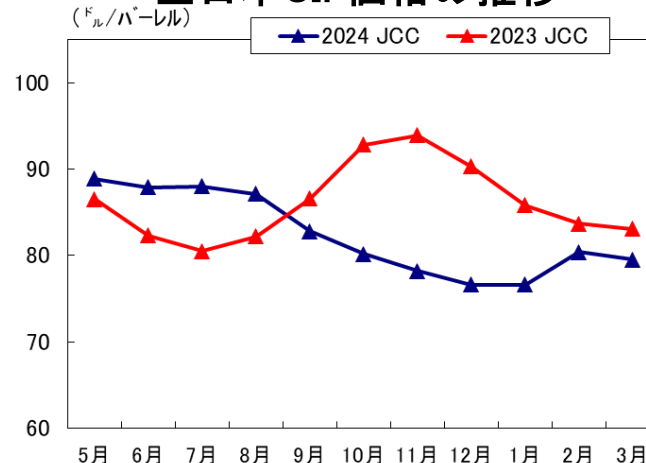
※1 EP連結（EP・TCS・PinT）とPG（最終保障供給・島嶼）の合計
 ※2 EPとPG（地帯間含む）とRP連結（RP・東京発電）の合計（間接オークション除き）
 ※3 2024年度の原油価格は2025年4月17日公表の速報値

	2024年度	【参考】2023年度
総販売電力量（億kWh）	2,286	2,287
小売販売電力量（億kWh）※1	1,872	1,962
卸販売電力量（億kWh）※2	414	325
ガス販売量（万t）	256	259
為替レート（円／\$）	152.6	144.6
全日本通関原油 CIF価格（\$／b）※3	82.4	86.0
原子力設備利用率（%）	—	—

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

30

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

		2024年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
電	灯	281.3	130.9	67.1	65.0	56.6	188.6	600.8
電	力	665.2	299.1	100.3	100.5	98.0	298.9	1,263.2
合	計	946.5	430.0	167.4	165.5	154.6	487.5	1,863.9

		2023年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
電	灯	272.9	128.8	62.9	63.8	57.5	184.3	586.0
電	力	702.1	319.6	107.4	109.4	109.4	326.1	1,347.8
合	計	975.0	448.5	170.3	173.2	166.9	510.4	1,933.8

【参考】前年度比較

第4四半期	通期
102.4%	102.5%
91.6%	93.7%
95.5%	96.4%

発電電力量※

(単位: 億kWh)

		2024年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
水	力	65.3	22.3	5.9	5.7	7.9	19.5	107.1
火	力	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	1.6
原	子	力	—	—	—	—	—	—
新エネルギー等		0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.7
合	計	66.5	22.8	6.1	5.9	8.1	20.1	109.4

		2023年度						
		上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期
水	力	68.3	19.9	6.7	6.8	8.8	22.3	110.5
火	力	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	1.5
原	子	力	—	—	—	—	—	—
新エネルギー等		0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6
合	計	69.4	20.4	6.9	6.9	9.0	22.8	112.6

【参考】前年度比較

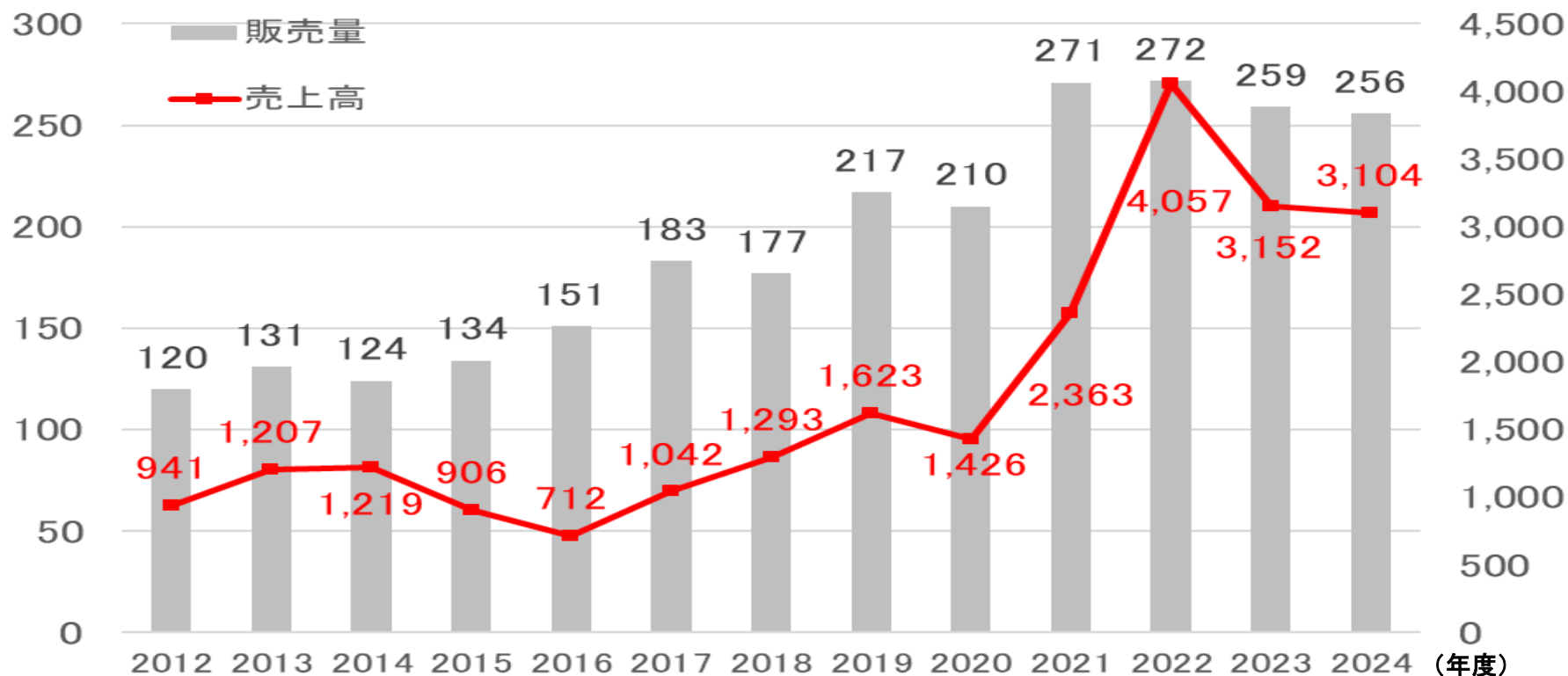
第4四半期	通期
87.2%	96.9%
101.3%	102.5%
—	—
142.8%	128.9%
87.8%	97.1%

※発電電力量には、連結子会社の一部を含んでいる

TEPCO

(販売量: 万t)

(売上高: 億円)



※ 2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は東京電力エナジーパートナーの実績

※ 2017年4月ガス小売全面自由化

2024年度実績

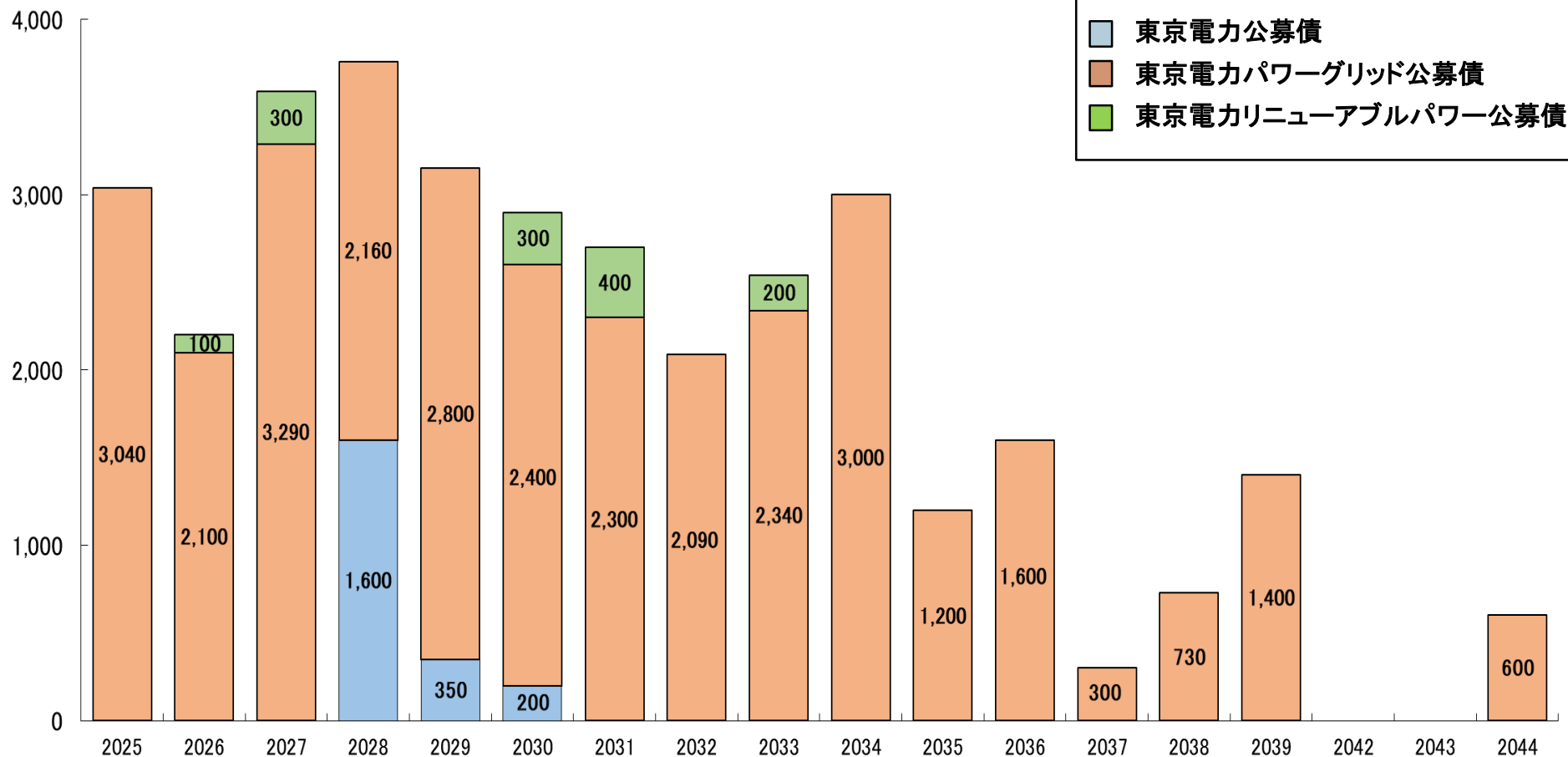
売上高：一部事業用ガス販売量の減少及び原料価格の下落に伴う原料費調整による販売単価の減少等により、前年度比▲48億円の3,104億円

営業費用：原料価格の下落等により、前年度比▲41億円の2,994億円

営業損益：110億円

償還予定額(2025年3月末時点)

(億円)



(注) 2024年度における償還額は2,300億円

(年度)

柏崎刈羽原子力発電所の現状

<7号機>

- ✓ 2024年4月26日に燃料装荷が完了し、同年6月12日までに燃料装荷後の健全性確認として、原子炉の起動に必要な主要設備の機能が発揮できることを確認
- ✓ 今後、原子炉起動にかかる使用前確認変更申請を実施予定。現時点で変更申請の時期は未定

<6号機>

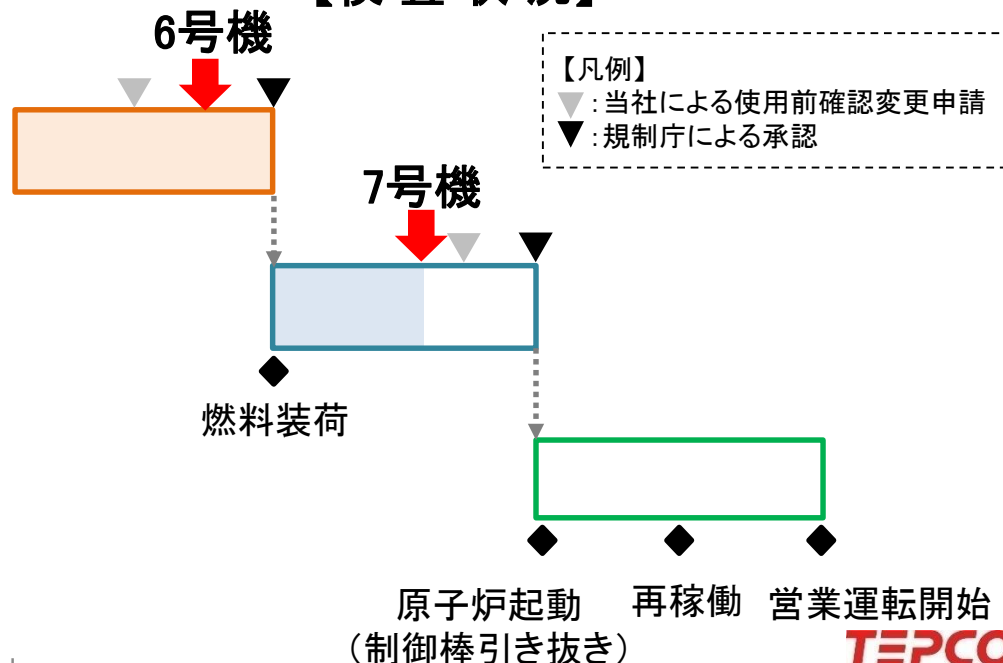
- ✓ 燃料装荷予定日を2025年6月10日に変更した使用前確認変更申請を、2024年11月28日に実施
- ✓ 現在、安全対策工事と、それに伴う使用前事業者検査を進めているところ。今夏頃には7号機同様に技術的な準備が整う見込み

<7号機・6号機における今後の工程について>

【検査内容】

- ① 燃料装荷前までに行う検査
- ② 原子炉起動前までに行う検査
- ③ 営業運転開始前までに行う検査

【検査状況】



6号機における主要な安全対策工事の進捗状況等

35

- ✓ 安全対策工事の進捗は、工事件数で換算すると全体の9割程度の工事を実施済み
- ✓ 貫通部対策やフィルタベント設備、大物搬入建屋の建替工事などが残っているが、燃料装荷に向けて引き続き丁寧に進めてまいる



ガスタービン発電機

万が一の全交流電源喪失時にも重要機器の動力を確保



静的触媒式水素再結合装置（PAR）

触媒の働きで、原子炉建屋に滞留した水素と酸素を水蒸気に変え、水素濃度の上昇を抑制



取水槽閉止板

海水ポンプ点検用の開口部から、津波が建屋内に浸水することを防止



原子炉建屋内緊急時対策所

重大事故等が6、7号機で発生した場合、所員が参集し、事故収束に向けた指揮命令等を実施



水密扉等の浸水防護対策

重要設備が設置されている部屋に、設備の破損で漏えいした水等の流入を防止



中央制御室待避室

炉心損傷が発生後、格納容器の圧力逃し操作を実施した際の、運転員の被ばくを低減させるための待避場所として使用



火山灰フィルタ

火山噴火による降灰時、非常用ディーゼル発電設備が火山灰で目詰まりしないよう、給気口にフィルタを設置



コリウムシールド

耐熱性の高い堰を設置し、熔融燃料によって、鋼製の原子炉格納容器境界板が損傷することを防止



フィルタベント設備（地上式）

万が一ベントを行う際でも、大量の放射性物質の放出を防止



使用済燃料プールに注水するための外部接続口

大物搬入建屋

建物を解体撤去し、耐震性の高い建屋に建て替え



燃料取替機

耐震強化工事を実施



ブローアウトパネル閉止装置

主蒸気管破断などによりブローアウトパネルが開放した際、原子炉建屋内の圧力減少後に速やかに開いた隙間を閉止



高圧代替注水系（HPAC）

原子炉隔離時冷却系（RCIC）のバックアップとして、原子炉へ注水



電巻防護ネット（複数箇所）

建屋の開口部に設置し、電巻により飛来した物の侵入を防止

- : 工事実施中
- : 工事実施済

※工事実施済であっても、使用前事業者検査実施後に機能維持のための作業等が生じる場合あり

※工事については、使用前事業者検査を行い、原子力規制庁より使用前確認をもって完了

※写真は一部7号機設備のものを使用

- ・貫通部対策（火災防護・浸水防護）
- ・火災防護対策

- ✓ 広報誌やSNSを活用した発電所の取り組み状況の発信や、コミュニケーションブース、発電所視察などによる、双方向のコミュニケーション活動を実施
- ✓ 今後も、社員一人ひとりが地域の皆さまと触れ合う機会を増やし、汲み取った想いを業務に繋げるとともに、いただいたご意見やご要望を踏まえた活動をより一層展開していく

SNSによる情報発信

(2022年9月以降Youtube動画161本投稿)



発電所視察

(2024年度 約7,500人)



コミュニケーションブース

(2024年度 42回)



広報誌による情報発信(毎月発行)



- ✓7号機の特定重大事故等対処施設(以下、「特重設」)について、審査対応が進み仕様の方向性が固まりつつあることから、工事完了時期を「2029年8月」に変更
- ✓6号機の特重設も工程精査中ではあるが、7号機の状況を踏まえ、仮置きとして工事完了時期を「2031年9月」に変更

【特重設 工事完了時期】

7号機

変更前	2025年3月
変更後	2029年8月※1
設置期限	2025年10月

※1 現時点での目途

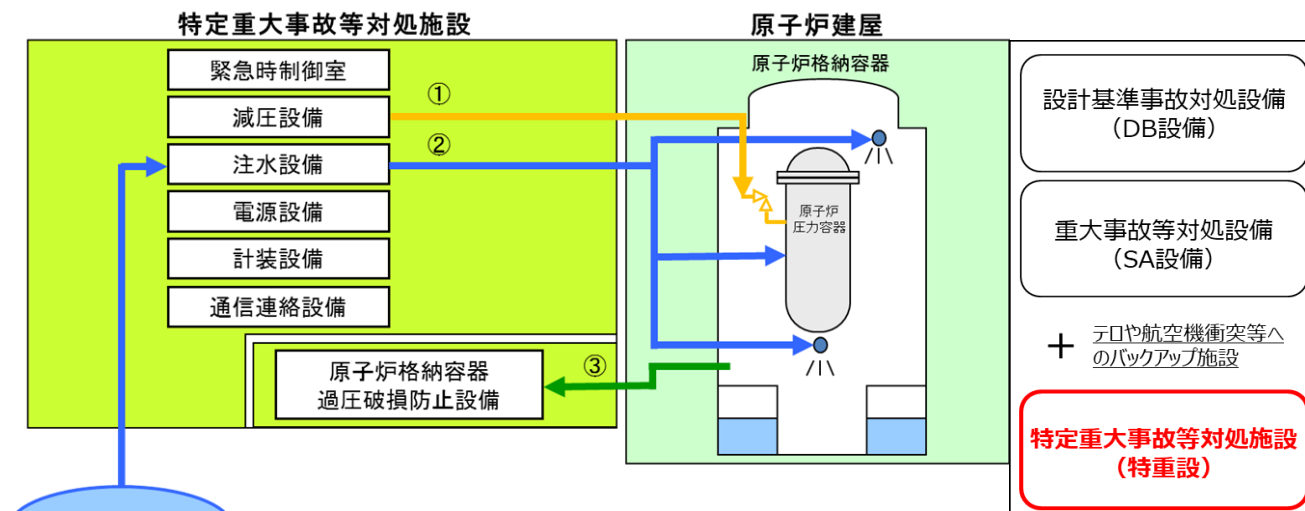
6号機

変更前	2026年9月
変更後	2031年9月※2
設置期限	2029年9月

※2 工程精査に伴い見直していく予定

【特重設の概要】

- ・「意図的な航空機衝突等による大規模な損壊」で広範囲に設備が使えない事態において、原子炉格納容器の破損を防止するためのバックアップ施設
- ・特重設がないと直ちに重大事故の発生や拡大防止に支障が生じるようなものではない



- ① 減圧設備: 特重設から減圧装置を動作させ、原子炉圧力容器を減圧
- ② 注水設備: 特重設の水源から原子炉圧力容器や原子炉格納容器へ注水
- ③ 原子炉格納容器過圧破損防止設備(地下式フィルタベント):
原子炉格納容器の過圧破損を防止するために、原子炉格納容器の圧力を逃がし、フィルタで放射性物質を低減後、屋外に排気

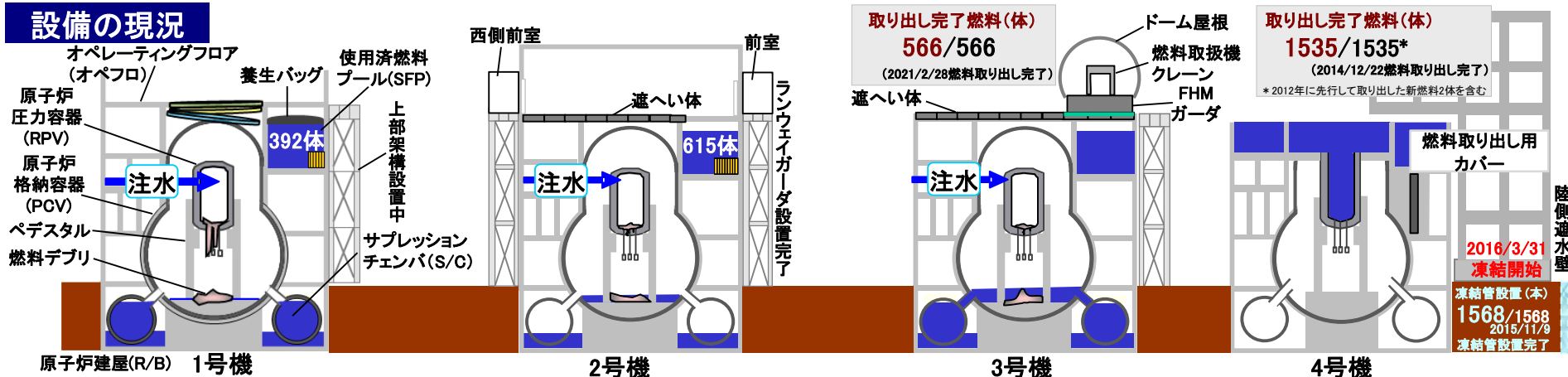
福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

39

- ✓ 3・4号機の使用済燃料取り出しは完了、1・2号機の使用済燃料取り出しに向けた準備作業を実施中
- ✓ 2号機燃料デブリの試験的取り出し(2回目)は完了、1・3号機燃料デブリ取り出しに向けた準備作業を実施中

設備の現況



使用済燃料取り出しに向けた作業

- | | | | |
|--|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・構外では大型カバー設置に向けた可動屋根の地組作業を実施中。 ・構内では下部架構の設置が完了し、上部架構を設置中。 ・大型カバー設置は2025年度夏ごろ完了となる見通し。 ・燃料取り出し作業は、2028年度までに開始予定。 | <ul style="list-style-type: none"> ・2025年3月にランウェイガーダの設置完了。燃料取扱設備設置に向けた付帯設備の工事を実施中。 ・作業時の視認性を確保するため、2025年4月に使用済燃料プールに浄化装置を設置する計画。 ・2026年度までに開始を目指す燃料取り出し作業に向けて、現時点で順調に進捗。 | <ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。 | <ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2024年3月24日より開始。 |
|--|---|--|---|

燃料デブリ取り出しに向けた作業

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・高線量線源である原子炉補機冷却水系熱交換器入口ヘッダ配管のガスパージ作業を2025年3月より実施。 ・配管内に滞留しているガス等の調査で得られた結果については、1号機の線量低減方法の検討に活用する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・テレスコ式装置による2回目の試験的取り出し作業は、2025年4月15日より開始し、4月23日に完了。 ・取り出した燃料デブリはJAEA大洗原子力工学研究所で性状分析を予定。 | <ul style="list-style-type: none"> ・圧力抑制室の滞留ガスをパージし水素燃焼リスクを低減する計画。 ・2025年4月22日、S/C頂部に残留するガスを除きパージが完了。 ・引き続き、S/C頂部に残留するガスをパージする計画。 |
|---|--|--|

2号機燃料デブリの試験的取り出しについて

- ✓ 2号機燃料デブリの試験的取り出し(1回目)は2024年9月に着手し、2024年11月に作業を完了
- ✓ テレスコ式装置を用いた2回目の試験的取り出しは、2025年4月15日に着手し、4月23日に作業完了。前回より更に原子炉格納容器の中心部に近い開口部から燃料デブリを採取
- ✓ 2回目の試験的取り出しで採取したデブリもJAEA大洗原子力工学研究所で性状分析を実施する予定
- ✓ ロボットアームによる試験的取り出しは、2025年度中に実施する方向で検討中
- ✓ 現場環境を模擬したモックアップ試験を通じて把握した情報をもとに、制御プログラム修正等の改良を実施し、ワンスルー試験が完了。試験中に確認された経年劣化箇所を踏まえ、ロボットアームの全体点検を実施中

開口底部で燃料デブリを把持した状態



燃料デブリ

燃料デブリ把持作業完了時の状態



(撮影日: 2025年4月17日)

ALPS処理水の放出実績と放出計画

- ✓ 2024年度は全7回の海洋放出を実施し、年間放出水量約54,999m³、年間トリチウム放出量約12.7兆ベクレル。いずれも放出の基準を満たし、計画通り安全に放出が行われたことを確認
- ✓ 2025年度は年間放出回数7回、年間放出水量約54,600m³、年間放出トリチウム量約15.3兆ベクレルを計画
- ✓ 2025年2月14日から、ALPS処理水の海洋放出によって空となったタンクの解体作業を開始
ALPS処理水等を貯留していた溶接型タンクとして、初めての解体事例となるため、安全最優先で解体作業を進める

2024年度の放出実績

累計処理水放出量

54,999m³

2023年8月24日の放出開始からの

累計処理水放出量 86,144m³



累計放出トリチウム総量

約12.7兆ベクレル

2023年8月24日の放出開始からの

累計放出トリチウム総量 約17.2兆ベクレル

年間放出基準 トリチウム総量22兆ベクレル



2025年度の放出計画

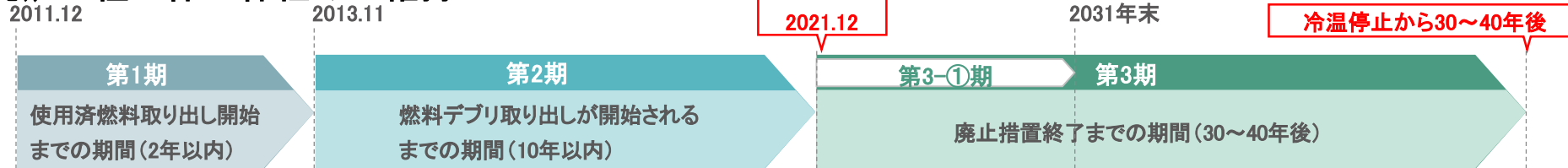
回数	放出期間	処理水の放出量	トリチウム濃度※1	トリチウム総量
1回目	2025年4月予定	約7,800m ³	22万～37万 ベクレル/リットル※2	約2.8兆ベクレル
2回目	2025年6～7月予定	約7,800m ³	22万～38万 ベクレル/リットル※2	約1.9兆ベクレル
3回目	2025年7～8月予定	約7,800m ³	20万～38万 ベクレル/リットル※2	約2.9兆ベクレル
4回目	2025年9月予定	約7,800m ³	20万～22万 ベクレル/リットル※2	約1.6兆ベクレル
5回目	2025年10～11月予定	約7,800m ³	22万～26万 ベクレル/リットル※2	約1.9兆ベクレル
6回目	2025年11～12月予定	約7,800m ³	26万～30万 ベクレル/リットル※2	約2.2兆ベクレル
7回目	2026年3月予定	約7,800m ³	26万～27万 ベクレル/リットル※2	約2.0兆ベクレル

※1 海水で700倍以上に希釈することで1,500ベクレル/リットル未満にします。

※2 タンク群平均、2025年4月1日時点までの減衰を考慮した評価値です。

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持



主な目標工程

分野	内容		時期	現在までの進捗
汚染水対策	汚染水発生量※1	150m ³ /日程度に抑制	2020年内	達成 約140m ³ /日(2020年)
		100m ³ /日以下に抑制	2025年内	達成 約80m ³ /日(2023年度)
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了※2	2020年内※2	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の 半分程度に低減	2022年度～2024年度	達成
燃料取り出し	1～6号機燃料取り出しの完了		2031年内	3,4号機燃料取り出し完了
	1号機大型カバーの設置完了		2023年度頃※ ※周辺工事との影響を精査した結果に 加え、高線量箇所 の安全対策を実施 するため、2025年度夏頃完了予定	大型カバー設置工事実施中
	1号機燃料取り出しの開始		2027年度～2028年度	大型カバー設置工事実施中
	2号機燃料取り出しの開始		2024年度～2026年度	燃料取扱設備設置に向けた付帯工事中
燃料デブリ 取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手し、段階的に取り出し規模を拡大)		2021年内	達成 (2024年9月10日より開始)
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し		2021年度頃	達成※4
	ガレキ等の屋外一時保管解消※3		2028年度内※3	保管管理計画に基づき実施中

※1 対策前の汚染水発生量は約540m³/日(2014年5月) ※2 1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く ※3 水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く

※4 原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認

- TEPCO

(参考)福島責任貫徹のための必要資金の全体像

44

- ✓ 2023年12月、政府原子力災害対策本部において交付国債の発行限度額を引き上げる方針が決定（被災者賠償、除染、中間貯蔵で15.4兆円）
- ✓ なお、費用見通しの変更は、現行の「賠償・除染・中間貯蔵施設費用に係る枠組み」の範囲内のものであり、費用回収の役割分担の変更は行わない
- ✓ 2025年3月、国債の交付希望額の増加を含む第四次総合特別事業計画の変更申請について認定

【必要資金と回収方法】

	廃炉	被災者賠償	除染	中間貯蔵施設
金額 (23.4兆円)	8兆円	9.2兆円	4兆円	2.2兆円
		交付国債を発行し、一時的に国が立て替え 計15.4兆円		
回収方法	【東電】 機構に積立	【電力会社】 一般負担金 特別負担金	東電株式の 売却益	【国】 エネルギー対策 特別会計

年間5,000億円程度を捻出

※「東京電力の賠償費用等の見通しと交付国債の発行限度額の見直しについて」

(経済産業省<https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2023/r20231222baisyoutoujissi.sankousiryoku.pdf>)を加工して作成

(参考)福島責任貫徹のための資金確保状況

45

年間5,000億円程度の資金捻出状況

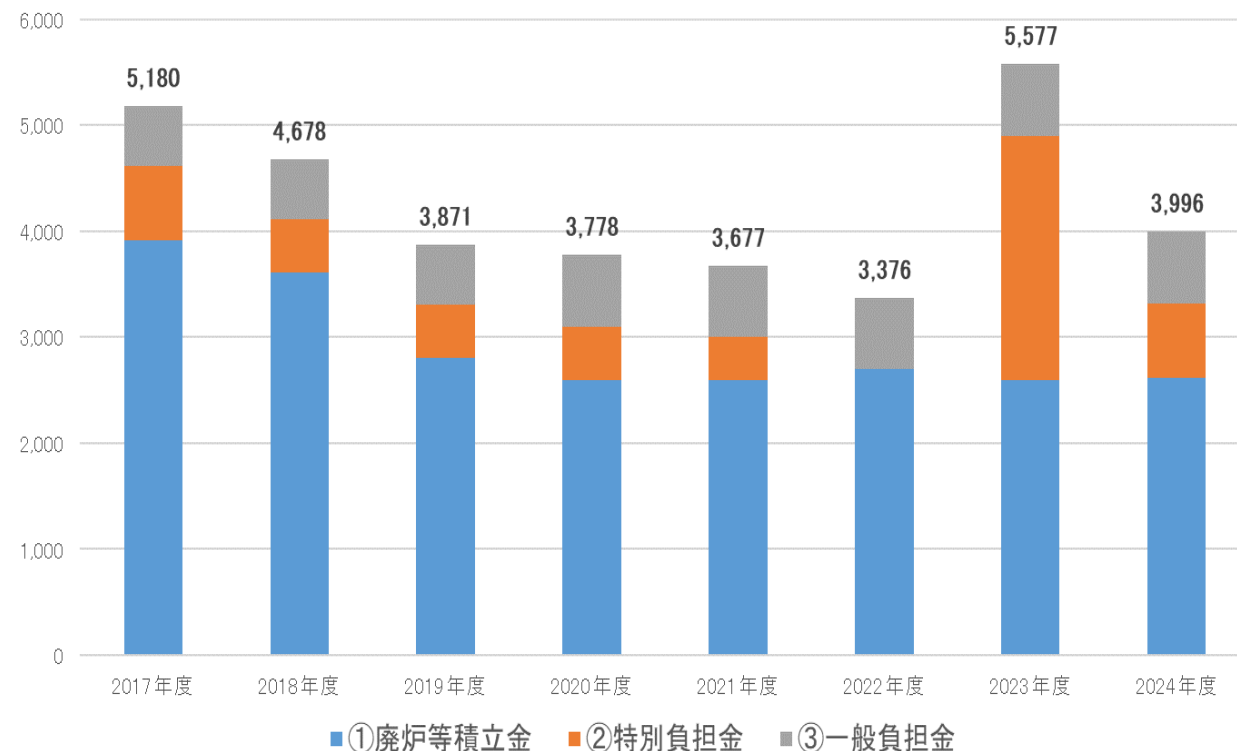
(億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①廃炉等積立金	3,913	3,611	2,804	2,600	2,601	2,700	2,601	2,620
②特別負担金	700	500	500	500	400	—	2,300	700
③一般負担金	567	567	567	678	675	675	675	675
合計	5,180	4,678	3,871	3,778	3,677	3,376	5,577	3,996

※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

※ 「①廃炉等積立金」については、廃炉等積立金制度開始後の積立金額の推移を記載

(億円)



(参考)廃炉等積立金制度導入以前の負担金推移

(億円)

	特別負担金	一般負担金
2011年度	—	283
2012年度	—	388
2013年度	500	567
2014年度	600	567
2015年度	700	567
2016年度	1,100	567

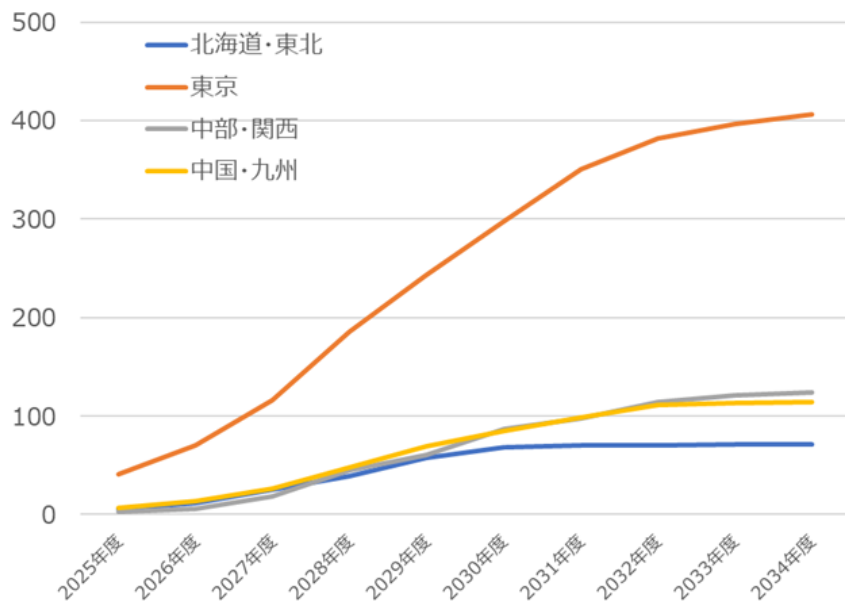
※ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの通知額

企業価値向上に向けた取り組み

- ✓ 2024年度よりデータセンター・半導体工場の新增設の動きが活発となっており、電力需要に大きく影響する見通し
- ✓ 東電PGエリア内では、データセンターの新增設等に伴い、最大需要電力(kW)が、今後10年間で段階的に増加し、2034年度時点で約400万kWの需要増影響となる見込み
(申込契約電力では、2037年度頃までに約950万kW増加する見込み)
- ✓ また、需要電力量想定(kWh)は2034年度時点で2,883億kWhとなり、2024～2034年度の平均増減率は+1.1%となる見込み

①データセンターの新增設影響

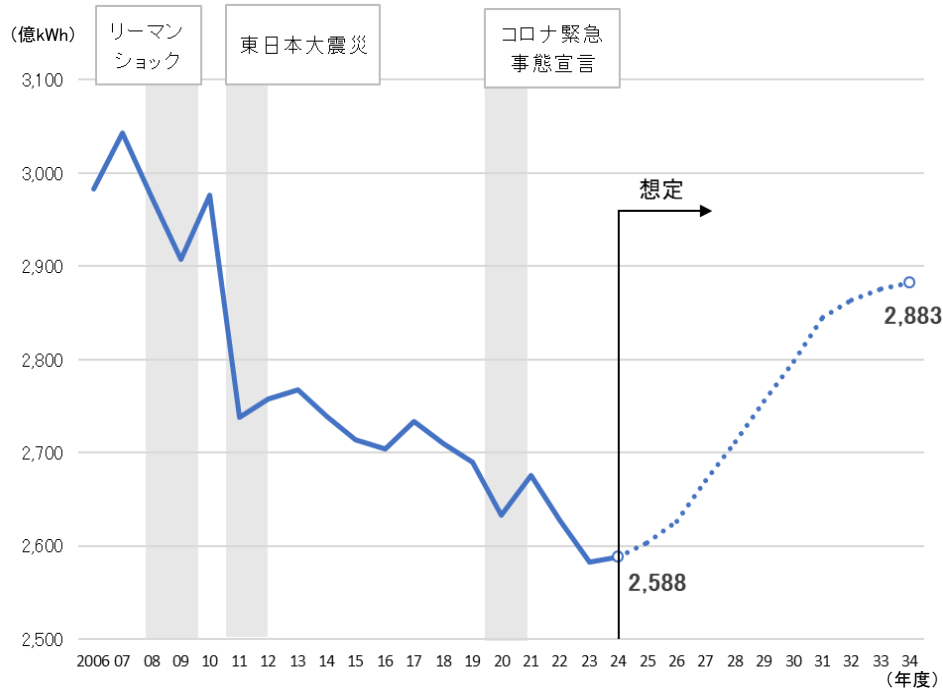
データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上（エリア別）
最大需要電力[万kW]（データセンター・半導体工場 合計）



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(2025年度)」(電力広域的運営推進機関)より引用

②将来の需要電力量想定

2025年度供給計画における東電PGエリアの需要見通し



出典:「全国及び供給区域ごとの需要想定(詳細表)(2025年度)」
(電力広域的運営推進機関)をもとに作成

＜ホールディングス＞

- 2025年1月15日 日本電信電話(株)と出資するTNクロス(株)が、神奈川県横浜市による、学校への再生可能エネルギー等導入事業の実施事業者を選定され、協定を締結(2028年1月末までに設備設置を完了し、2027年4月より設置完了した設備から順次サービス開始予定)
- 2025年1月17日 国分グループ本社(株)と、福島県産品、三陸・常磐もの、国産水産品およびその他産品について、国内外の販路開拓と消費の拡大、地域事業者の支援および価値向上に資する取り組み等を通じて、流通の回復、拡大および地域共創に貢献することを目的に、福島県産品等の流通促進にむけた包括連携協定を締結
- 2025年2月21日 東京電力パワーグリッド(株)と、主にパラオ共和国における再エネの利用率向上による電力需給最適化および電力系統運用改善を目的に実施する「太平洋島嶼国における再生可能エネルギーの最大活用に資する電力系統安定化マスタープラン策定等調査事業」に関して、公募事務局と再委託契約を締結
- 2025年3月 3日 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス(株)の中核企業であるダイヤゼブラ電機(株)と、共同研究したV2H機器「EIBS Va-1」について、受注開始
- 2025年3月19日 東京電力エナジーパートナー(株)、東京発電(株)と、文京区が保有する遊休地を有効活用する太陽光発電事業に関して、「オフサイトコーポレートPPAサービスに関する基本契約書」を締結
旧岩井学園のグラウンドに設置した太陽光発電所で発電した全ての電気を、文京区が保有する文京スポーツセンターへ供給し、遊休地の有効活用とCO₂削減の両立を図る計画
- 2025年3月28日 日本電信電話(株)と出資するTNクロス(株)が、神奈川県川崎市が予定している太陽光発電設備導入事業に関し、実施事業者を選定され、協定を締結(2027年1月末までに設備設置を完了し、2026年4月より設置完了した設備から順次サービス開始予定)

＜パワーグリッド＞

- 2025年1月15日 Endeavour Energy社と、お客さまにより大きな価値を提供するため、エネルギー変革を加速し、気候変動に対応する取り組みに協力するための覚書を締結
- 2025年1月20日 大成建設(株)が設計・施工を実施した洞道新設工事(千葉県印西市)において、天然骨材の枯渇抑止や環境負荷低減に貢献する石炭ガス化スラグ細骨材を使用した環境配慮コンクリートを、国内で初めて採用
- 2025年1月23日 東京ガスネットワーク(株)、(株)エヌ・ティ・ティエムイーと、千葉市が公募した「令和6年度ドローン活用推進事業」における実施事業者に採択され、橋梁添架設備の点検時間およびコスト削減を目指す実証実験を開始
- 2025年1月24日 横浜市、(株)海上パワーグリッド、戸田建設(株)及び(株)三菱UFJ銀行と、洋上風力発電によるグリーン電力を横浜市臨海部を起点として供給する方法の検討に関する覚書を締結
- 2025年2月26日 北海道電力ネットワーク(株)、東北電力ネットワーク(株)、電源開発送変電ネットワーク(株)と、「北海道本州間連系設備(日本海ルート)に係る広域系統整備計画に対する実施案の募集」において、電力広域的運営推進機関より有資格事業者として決定された

＜エネルギーパートナー＞

2025年3月31日 住友不動産(株)と、共同で企画・実施する「脱炭素リードプロジェクト協定」において、おひさまエコキュートを導入し、お客様のコストメリットを拡大する「新すみふ×エネカリ」および、V2Hと電気自動車を活用し、災害時の備えとして安心を確保する「新すみふ×エネカリプレミア」を販売開始

＜リニューアブルパワー＞

2025年3月31日 ヒューリック(株)、ヒューリックプロパティソリューション(株)と、オフサイトフィジカルコーポレートPPAを締結し、新潟県津南町に保有する水力発電所にて発電された再生可能エネルギー由来の電力を、ヒューリックグループが保有・管理する施設の一部に提供する(2026年4月提供開始予定)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- ✓ 当社は、社会からの信頼の回復や福島責任貫徹のため、経営リソースを最大限活用し、市場目線を意識しながら企業価値を最大化するとともに、安定供給等の事業基盤を維持していく
- ✓ そのため、ROIC管理を導入することとし、本格的な運用に向け、各事業領域の特性に合わせた目標と具体的な施策および賠償・廃炉費用等の取り扱いを含む全体の目標を検討中
取りまとめ次第お示しさせていただき、資本市場をはじめとしたステークホルダーとの積極的な対話を行ってまいります

〈ROIC管理の取り組みイメージ〉

生産性の意識向上・浸透

各事業主体のアクションとROIC指標とのつながりを可視化

各事業主体:アクションの着実な遂行

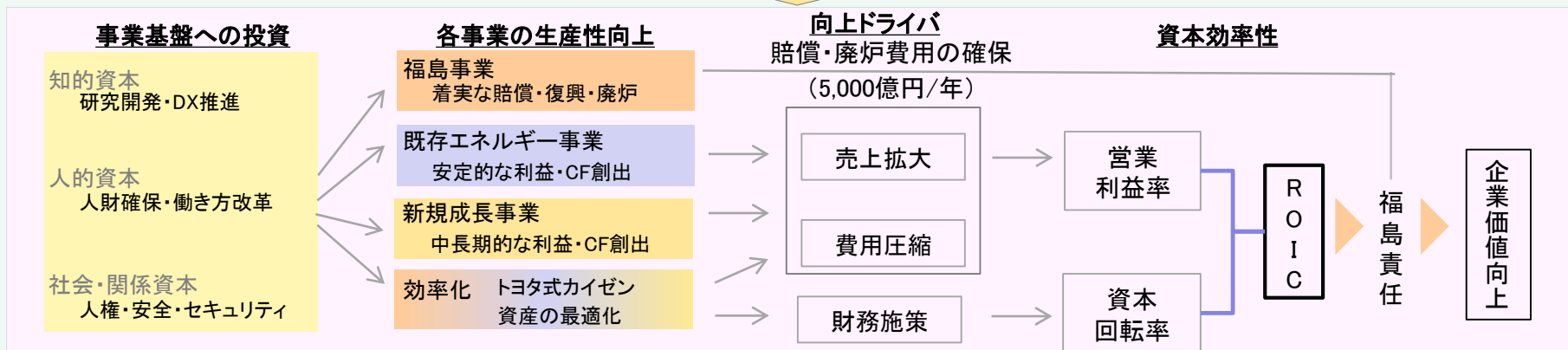
資本効率性を検証

現場に根差した
企業価値の向上

取り組みを改善

経営:ROICを意識したマネジメント

市場目線を踏まえた経営管理
各事業領域の特性を定量化
(規模・資本効率性)



具体的な数値目標は、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことなどから引き続き検討中のため、今後、お示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします